

## 米国 サービス価格がCPIコアを押し上げ

(06年6月消費者物価)

発表日：06年7月19日（水）

～ 財価格の安定が続くもののサービスの上ぶれ持続 ～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価		消費者物価 (Consumer Price Index)									
			コア	エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア	
05/06	▲0.1	(+2.5)	+0.0	(+2.0)	▲0.9	+0.0	+0.1	▲0.6	▲0.2	+0.2	▲0.1	+0.2
05/07	+0.6	(+3.2)	+0.2	(+2.1)	+5.3	+0.2	+0.4	▲0.6	+2.1	+0.4	▲0.1	+0.3
05/08	+0.6	(+3.6)	+0.1	(+2.1)	+5.1	+0.1	+0.2	+0.7	+2.3	+0.1	+0.1	+0.2
05/09	+1.2	(+4.7)	+0.1	(+2.0)	+11.8	+0.3	+0.5	▲0.1	+5.0	+0.3	+0.1	+0.1
05/10	+0.3	(+4.3)	+0.2	(+2.1)	+0.0	+0.2	+0.9	▲0.3	▲1.2	+0.6	+0.0	+0.4
05/11	▲0.7	(+3.5)	+0.2	(+2.1)	▲8.1	+0.3	+0.4	+0.1	▲4.9	+0.5	▲0.1	+0.3
05/12	▲0.1	(+3.4)	+0.1	(+2.2)	▲2.1	+0.1	+0.2	▲0.3	▲0.7	+0.2	+0.0	+0.3
06/01	+0.7	(+4.0)	+0.2	(+2.1)	+5.0	+0.5	+0.5	+0.3	+1.8	+0.1	+0.2	+0.2
06/02	+0.1	(+3.6)	+0.1	(+2.1)	▲1.2	+0.2	+0.1	▲1.0	▲0.2	+0.5	▲0.1	+0.3
06/03	+0.4	(+3.4)	+0.3	(+2.1)	+1.3	+0.1	+0.2	+1.0	+0.9	+0.4	+0.3	+0.3
06/04	+0.6	(+3.5)	+0.3	(+2.3)	+3.9	+0.0	+0.1	+0.6	+2.4	+0.4	+0.1	+0.3
06/05	+0.4	(+4.2)	+0.3	(+2.4)	+2.4	+0.2	+0.3	+0.2	+1.5	+0.3	+0.1	+0.4
06/06	+0.2	(+4.3)	+0.3	(+2.6)	▲0.9	+0.3	+0.2	+0.0	▲0.2	+0.3	+0.1	+0.4

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、( ) 内は前年同月比 (未季調)。

### CPIは前月比+0.4%と市場予想通り

06年6月の消費者物価(総合)は、エネルギー価格の上昇ペースが鈍化したため前月比+0.2%と市場予想通り減速した。食品価格が同+0.3%(前月同+0.2%)と加速したものの、エネルギー価格が同▲0.9%(同+2.4%)と下落した。エネルギーでは、燃料油が同+1.4%(同+3.0%)とプラス幅を縮小、ガス・電力が同▲1.1%(同▲0.6%)と下落幅を拡大、ガソリン価格が同▲1.0%(同+4.9%)と下落した。

### CPIコアは前月比+0.3%と予想を上回った

エネルギー・食品価格を除く消費者物価(コア)は、通信価格がプラスに転じたことなどによって前月比+0.3%と市場予想の同+0.2%を上回った。コア物価は4ヵ月連続で前月比+0.3%となった(6月同+0.292、5月同+0.293%、4月同+0.294%、3月同+0.344%)。6月は帰属家賃のプラス幅が前月比+0.4%と前月の同+0.6%から鈍化した。ただし、公益費の下落幅が再び拡大しており、7月の帰属家賃は再び加速すると予想される。一方、賃貸料、通信価格、医療サービス価格は加速した。

### 連鎖CPIコアは前年比+2.4%と前月から加速

各種消費者物価統計の前年比での動向では、総合が+4.3%(前月+4.2%)、コアが+2.6%(同+2.4%)と伸び率が高まった。コア物価は、前年比+1.5%~2.5%の物価安定レンジを小幅上回った。より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアは+2.4%(同+2.2%)と加速したが、上方バイアスがかかっている通常のコア指数を0.2%ポイント下回っている。

連鎖指数よりも実態を示し、FRBが物価情勢を判断するために重視している個人消費

コアデフレーターは5月に+2.1%となるなど、F R Bが物価の安定と考えている前年比+1%~+2%の上限を小幅上回っている。

**商品コアは低位安定もサービスコアが高い伸び**

C P I 統計の詳細をみると、C P I コアでは生産者物価や輸入物価の影響を受ける商品価格（除くエネルギー・食品）が3分の1を占め、それらの影響を受け難いサービス価格（除くエネルギー）が3分の2を占めている。

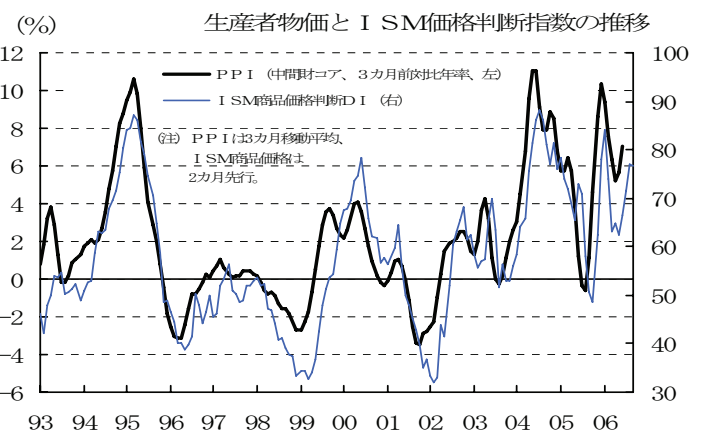
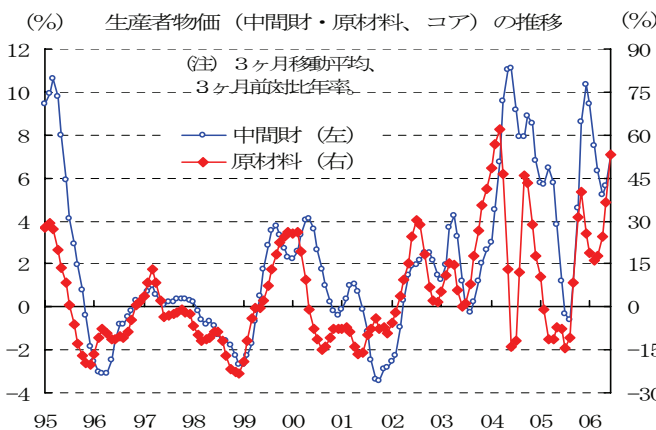
6月の商品価格（除くエネルギー・食品）は前月比+0.1%と低い伸びにとどまった。自動車では中古車・トラックが同+0.4%（同+0.4%）と同率となり、新車が同▲0.1%（同▲0.3%）とマイナス幅が縮小したことから、自動車全体では同0.1%（同+0.0%）と小幅加速した。パソコンが同▲0.9%（同▲2.7%）と下落幅が縮小した。一方、衣料品は同+0.0%（同+0.2%）と伸びが鈍化した。

一方、サービス価格（除くエネルギー）は、前月比+0.4%（前月同+0.4%）と同率の伸びとなった。ホテルなどの宿泊費が同+0.3%（同+0.1%）、賃貸料が同+0.4%（同+0.3%）、医療サービスが同+0.4%（同+0.3%）と加速した。一方、ウェートの大きい帰属家賃が同+0.4%（同+0.6%）、輸送サービスが同+0.3%（同+0.4%）と減速した。

**商品価格の一段の上昇で川上でのインフレ圧力残存**

今後の物価動向では、生産者物価をみると、今後に関しては、地政学的なリスクや世界的な景気拡大に伴う供給不足懸念等を背景に商品価格、エネルギー価格が再び上昇している。この動きを受け、中間財（コア）に2ヵ月程度先行する仕入価格指数（I S M製造業景気指数）が2月をボトムに上昇していること、川上でのインフレ圧力を示す原材料（コア）が3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で6月に+53.3%（前月+36.7%）と加速したことから中間財コア（6月に同+7.0%）は上昇ペースを速めると見込まれる。

もっとも、原材料、中間財で上昇ペースが加速しても、製造業では①売上の増加による数量効果、②情報化投資やリストラクチャリング等による生産性の向上、③利益率の改善などによってコストの増加をある程度吸収できるとみられ、価格競争が激しいなか生産者物価（最終財）コアは前期比で緩やかな上昇が続こう。



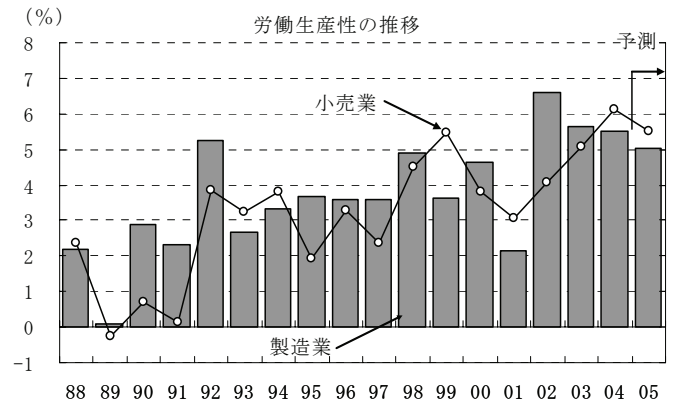
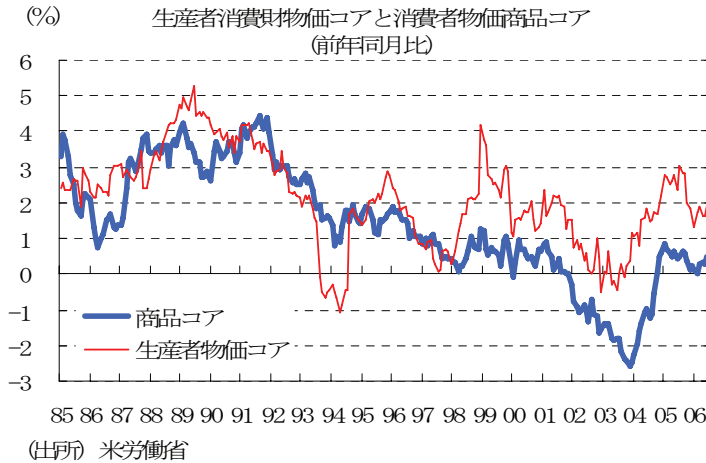
**消費者物価への波及は限定的**

消費者段階では、価格を抑制する要因として競争の激化が挙げられるが、今後も強まることがあっても緩和する状況にはない。小売業では I C タグの導入、経営・流通システム

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

の再構築など在庫・商品管理能力をより高め生産性の向上を図ると予想され、価格転嫁率が低下している状況に変化が生じる可能性は小さい。

以上のことから、今後、川上・川中での価格が上昇しても消費者段階での価格転嫁が限られたものにとどまるとみられ、CPIコアの3分の1を占める商品コアは前年比+1%を下回る低い伸びに抑制されよう。



### CPIコアは前年比+2%台後半での推移

他方、CPIコアの3分の2を占めるサービスコアは、ウェイトの大きい医療費、帰属家賃の動向で基調が決定される。

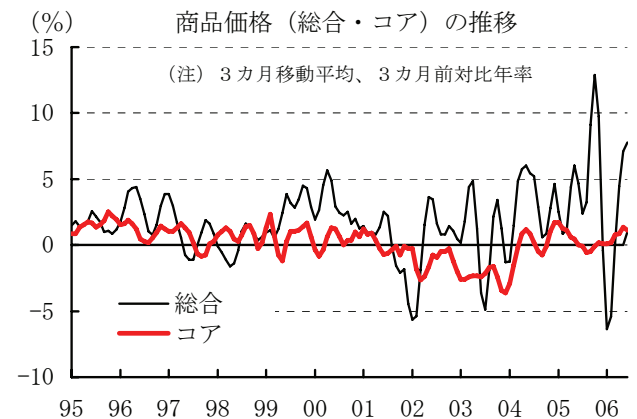
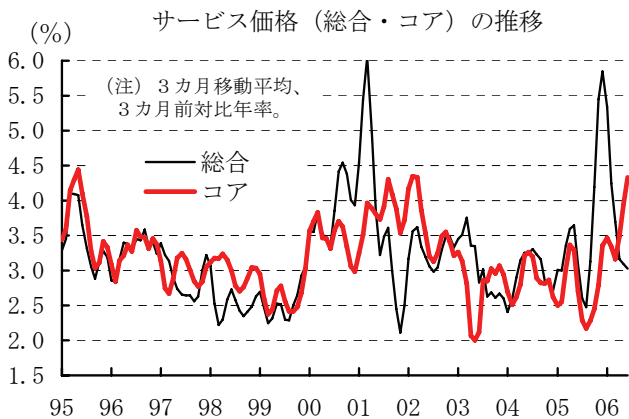
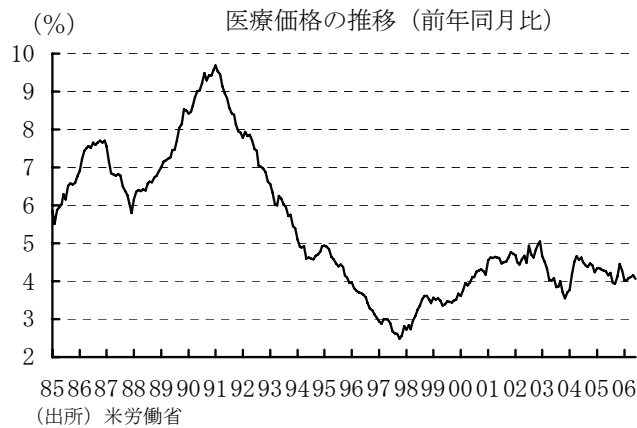
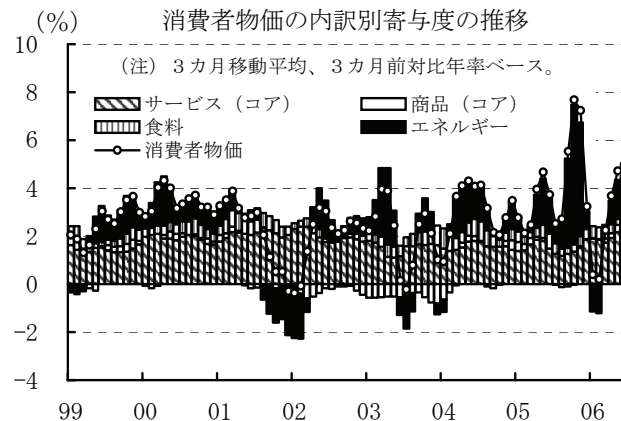
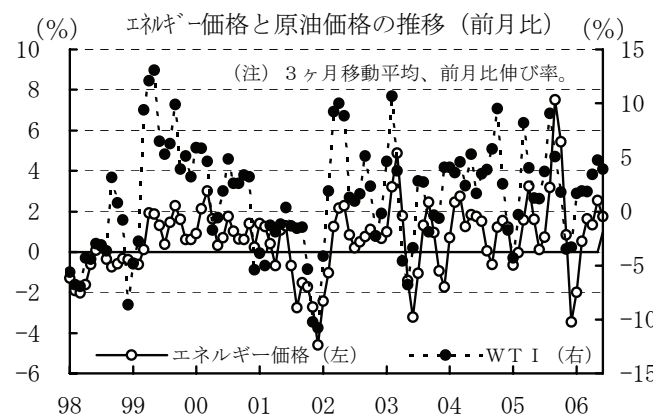
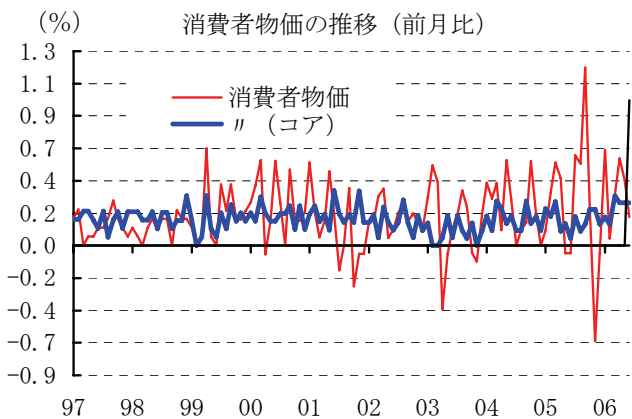
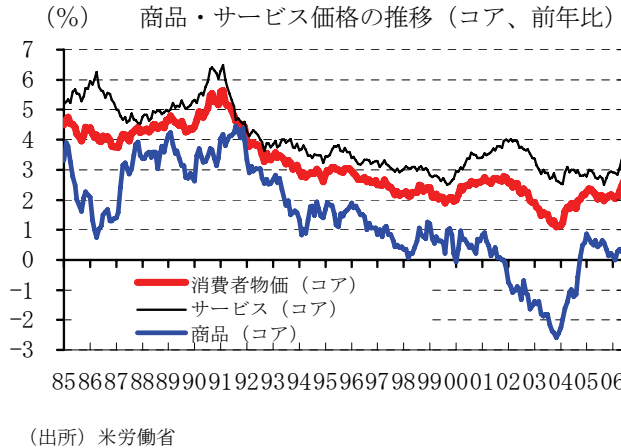
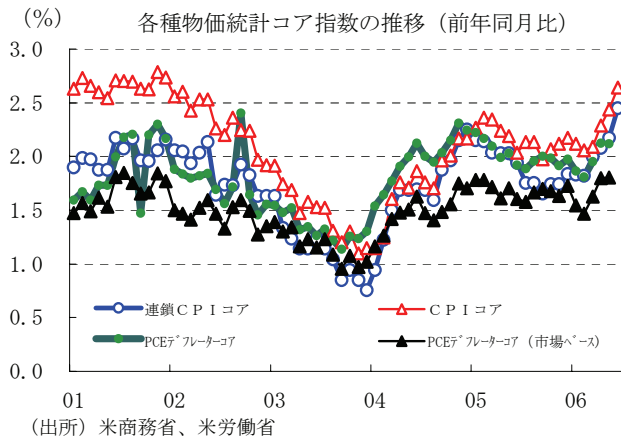
まず、医療費では、昨年2月の訴訟法改正によって企業が高額賠償を負うような判決が減少するとみられる。訴訟関連の支払い負担が減少することで、保険料や薬品価格の上昇が抑制される。また、今年は特許が切れる薬品が多いことから薬品価格の下落が見込まれるため、医療費の伸びは前年比+4%台で推移しよう。

一方、サービスコアの2分の1を占める帰属家賃をみると、6月に前年同月比+3.6%と上昇ペースが加速している。帰属家賃の算出に使用される賃貸料が、住宅販売の鈍化によって伸び率が高まっている。加えて、帰属家賃算出時に公益費分が控除されるが、暖冬によってガス・電力価格の下落が続いたため帰属家賃が押し上げられている。公益費は原油価格が最高値を更新する中で、天然ガスが下落しているため伸び率が加速するリスクがある。

このため、目先帰属家賃も急激に上昇する可能性は小さく、サービスコアは前年比+3%台後半で推移する公算が大きい。

以上のように、消費者段階での商品価格への転嫁は限られたものにとどまる一方、サービス価格の上昇が続くとみられることから、CPIコアは前年比で+2%台後半での推移が予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。